

3 疾病予防対策の促進 1 (栄養改善)

健康づくりに関する施策の基礎資料とするために調査を行うとともに、特定多数人に継続的に食事を供給する施設（給食施設）に対する栄養管理指導及び栄養士の教育研修等を通じて資質の向上を図ることにより、市民の栄養摂取状況の改善を図る。

また、栄養相談や食環境の整備を行うことにより、市民が良好な食生活を実現できるように支援する。

(1) 国民健康・栄養調査の実施

(平成8年度保健所開設時開始 平成31年度予算：国10/10 1,083千円)

【事業の目的・内容】

国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るために実施する。(国の委託事業)

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
健康増進法第10条第1項、第3項、第11条第1項、第12条第1項 健康増進法施行規則第1条、第2条、第3条、第4条	健康増進課健康づくりグループ

《実績》調査実施状況

年 度	26	27	28	29	30
調査地区	指定なし	対象29世帯	対象180世帯	対象27世帯	指定なし
事前説明会出席世帯数		12 (出席率41.4%)	50 (出席率27.8%)	10 (出席率37.0%)	
被調査世帯数		21 (協力率72.4%)	119 (協力率66.1%)	20 (協力率74.1%)	
栄養摂取状況(人)		58	194	47	
身体状況調査(人)		59	164	44	
血液等検査(人)		21	88	20	
歩数計調査(人)		38	161	41	
生活習慣調査(人)		42	241	49	

※調査地区は、国が指定し、対象者に協力を得て実施。4年に1度、対象世帯を拡大した調査を実施しており、前回は平成28年度である。

(2) 給食施設に対する栄養管理指導の実施

(平成8年度保健所開設時開始 平成31年度予算：411千円 市単独)

【事業の目的・内容】

特定かつ多数人に対して継続的に食事を供給する施設（給食施設）に対し、給食施設の状態を把握し、栄養管理の実施について必要な指導及び助言を行うことにより、給食施設における栄養管理の徹底を図る。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
健康増進法第18条第1項, 第19条, 第20条, 第22条, 第23条, 第24条 健康増進法施行規則第5条, 第6条, 第7条	健康増進課健康づくりグループ

《実 績》

① 「給食施設開始（再開）届」等受理状況及び「管理栄養士必置指定（取消）通知書」の
交付状況

年 度		2 8		2 9		3 0	
施設の種類		特 定 給食施設	その他の 給食施設	特 定 給食施設	その他の 給食施設	特 定 給食施設	その他の 給食施設
届 出 受 理	給食施設開始（再開）届	5	1	8	4	8	7
	給食施設変更届	8 6	1 4	6 6	1 0	9 4	1 9
	給食施設休止（廃止）届	3	3	5	7	6	7
管理栄養士必置指定通知書交付		0	0	0	0	0	0
管理栄養士必置指定取消通知書交付		0	0	0	0	0	0

② 給食施設数（平成31年3月31日現在）

	特定給食施設			その他の給食施設		合計
	管理栄養士 必置指定施設	1回300食又は 1日750食以上	1回100食又は 1日250食以上	1回50食又は 1日100食以上	1回50食かつ 1日100食未満	
学 校	0	7 7	2 8	2	1	1 0 8
病 院	8	0	1 9	4	1	3 2
介護老人保健施設	0	0	9	0	0	9
老人福祉施設	0	0	1 8	2 9	4	5 1
児童福祉施設	0	8	6 4	2 2	0	9 4
社会福祉施設	0	0	1	1 0	1	1 2
事業所	2	1 1	2 3	3	0	3 9
寄宿舍	0	0	0	1	1	2
矯正施設	0	0	1	0	0	1
自衛隊	1	0	1	0	0	2
一般給食センター	1	3	0	0	0	4
その他	0	0	6	1 4	6	2 6
合 計	1 2	9 9	1 7 0	8 5	1 4	3 8 0

※ 特定給食施設 1回100食又は1日250食以上の食事を供給する給食施設
その他の給食施設数は届出のある施設

③ 研修会実施状況

<食育指導者・栄養管理者研修会>

開催日	内容	対象者	参加者数
1月18日	「栄養バランスに配慮した食事の実践と地域への広め方」 ～スポーツ栄養の事例から学ぶ～ 講師：株式会社 食STORY 代表取締役 米倉れい子 氏	(1)市内に在住か通勤していて、日常的に食育指導に携わっている者(2)市内給食施設の栄養管理担当者(管理栄養士・栄養士・調理師など)	130人

<給食業務従事者研修会>

開催日	内 容	対 象	参加者数
6月 5, 11, 12日	<ul style="list-style-type: none"> ・「給食施設における衛生管理について」 ～衛生管理の徹底と最新情報の提供～ 宇都宮市保健所生活衛生課食品衛生監視員 ・「給食実施状況報告書及び届出等について」 宇都宮市保健所 健康増進課職員 ・「グループによる意見交換, 発表」 	学校, 児童福祉施設, 老人福祉施設, 幼稚園, 社会福祉施設, 事業所, 寄宿舎, 矯正施設, 自衛隊, 一般給食センター, (市立学校及び市立保育園を除く。)	117施設 (123人)

④ 巡回指導実施状況

年度		特定給食施設			その他の給食施設		計
		管理栄養士 必置指定施設	1回300食又は 1日750食以上	1回100食又は 1日250食以上	1回50食又は 1日100食以上	1回50食かつ 1日100食未満	
28	常勤栄養士配置あり	1	12	17	1	1	32
	非常勤栄養士配置あり 栄養士配置なし	2	1	11	2	1	17
	計	3	13	28	3	2	49
29	常勤栄養士配置あり	3	5	25	7	2	42
	非常勤栄養士配置あり 栄養士配置なし	0	0	13	7	1	21
	計	3	5	38	14	3	63
30	常勤栄養士配置あり	4	10	28	9	1	52
	非常勤栄養士配置あり 栄養士配置なし	1	3	8	6	0	18
	計	5	13	36	15	1	70

(3) 食品の栄養成分表示等に関する相談

(平成8年度保健所開設時開始 平成31年度予算：18千円 市単独)

【事業の目的・内容】

栄養成分表示等に関する相談に対し、適正な表示について必要な指導及び助言を行うことにより、表示の適正化を図る。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示法第4条 ・健康増進法第31条 ・「食品表示基準について」(平成27年3月30日消食表第139号) ・「食品として販売に供する物に関して行う健康保持増進効果等に関する虚偽誇大広告等の禁止及び広告等適性化のための監視指導等に関する指針(ガイドライン)について」の一部改正について(平成28年3月31日消表対第512号) ・「食品として販売に供する物に関して行う健康保持増進効果等に関する虚偽誇大広告等の禁止及び広告等適性化のための監視指導等に関する指針(ガイドライン)に係る留意事項」の一部改正について(平成28年4月7日消表対第545号) 	健康増進課 健康づくりグループ

《実績》

年 度	26	27	28	29	30
相談件数	8	30	27	29	81

(4) 栄養士育成事業の実施

【事業の目的・内容】

栄養士の免許に関する申請の受理及び交付を行うと共に、各職域及び地域において栄養指導の担い手となる栄養士の資質の向上を図り、住民の栄養改善に資する。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
栄養士法、栄養士法施行令、栄養士法施行規則、栃木県栄養士法施行細則 栃木県知事の権限に属する処理の特例に関する条例第2条 健康増進法第3条、地域保健法第3条 「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針について」(平成25年3月29日健が発0329第4号)	健康増進課 健康づくりグループ

《実績》

① 栄養士免許・管理栄養士免許申請受理及び交付件数(県の経由事務)

年度	栄養士免許				管理栄養士		
	新規	訂正・書換え	再交付	返納	新規	訂正・書換え	再交付
26	70	34	7	0	27	18	1
27	59	43	7	0	31	20	0
28	63	41	7	0	16	25	1
29	49	38	5	1	28	28	0
30	59	32	6	0	23	14	0

② 管理栄養士課程履修学生指導

管理栄養士業務は、実際に生活し、人間の自立した食生活や健康を維持するための栄養ケアを支援することに置かれており、その実践力を身につけることが出来るよう支援する。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
栄養士法第1条 管理栄養士養成施設における臨地実習及び栄養士養成施設における校外実習について（平成14年4月1日14文科高27健発0401009号）	健康増進課 健康づくりグループ

《実 績》

年 度	学校数（校）	学生数（実人数）
26	2	4
27	1	2
28	3	4
29	4	7
30	2	5

（5）病態別栄養相談の実施

（平成8年度保健所開設時開始 平成31年度予算：450千円 市単独）

【事業の目的・内容】

生活習慣病をはじめとする慢性疾患等の病態に応じた栄養相談を実施し、疾病の病状改善及び合併症予防を図るとともに、本人及び家族が食生活を中心とした疾病管理ができるよう支援する。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
健康増進法第18条第1項，第19条	健康増進課健康づくりグループ ・保健センター

《実 績》

(1) 健康づくりグループ

年 度	26	27	28	29	30
回 数	57	44	44	45	32
延人数	89	110	85	83	54

(2) 保健センター

年 度	26	27	28	29	30
回 数	52	55	51	51	47
延人数	102	73	72	76	67

(6) 栄養相談の実施

(平成2年度開始 平成31年度予算：28千円 一部国1/3, 県1/3, 市1/3)

※平成18年度より老人保健事業から移行

【事業の目的・内容】

市民の栄養に関する個別の相談に関して、適切な指導・助言を行い、より一層の健康の保持増進を図る。

根 拠 法 令 等	主管課・グループ
健康増進法 第17条第1項 母子保健法 9条, 10条	健康増進課保健センター ・健康づくりグループ

《実 績》

(1) 保健センター

年 度		2 6	2 7	2 8	2 9	3 0	
来所相談	人数(延)	母子	149人	147人	177人	125人	118人
		成人	68人	60人	28人	40人	51人
		計	217人	207人	205人	165人	169人
電話相談	人数(延)	母子	132人	111人	118人	182人	162人
		成人	48人	57人	30人	50人	23人
		計	180人	168人	148人	232人	185人

(2)健康づくりグループ

年 度		2 7	2 8	2 9	3 0	
来所相談	人数(延)	成人	18人	7人	9人	4人
電話相談	人数(延)	成人	55人	27人	46人	48人